

Global impact!



2024年5月期 決算補足資料

アウンコンサルティング株式会社

2024年7月12日

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



会社概要

社名	アウンコンサルティング株式会社
設立	1998年6月8日
資本金	100,000千円（資本準備金 538,774千円、2024年5月末現在）
上場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：2459）
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビルヂング6F
連絡先	TEL 0570-05-2459
関連会社	AUN PHILIPPINES INC. AUN Global Marketing Pte. Ltd.
代表者	代表取締役CEO 信太 明
社員数	60名（正社員のみ49名）2024年5月末現在



（証券コード：2459）

Past (過去) & Future (未来)

決算概要＞ハイライト

- ▶ インバウンド関連の広告出稿は徐々に回復傾向にあるものの、海外SEOの新規受注低調により、利益貢献が計画よりも遅延
- ▶ 連結子会社2社の解散及び清算の決定により、清算に係る費用を特別損失に計上

売上高	売上総利益	営業利益	親会社に帰属する 当期純利益
441百万円	286百万円	▲92百万円	▲138百万円
対前年同期比 ▲2.9%	対前年同期比 ▲9.8%	前年同期 ▲71百万円	前年同期 ▲89百万円

決算概要＞損益計算書

	実績	前年同期比		
	2024年5月期 (連結累計)	2023年5月期 (連結累計)	増減額	増減率
売上高	441	454	▲ 13	▲ 2.9%
売上総利益	286	317	▲ 31	▲ 9.8%
売上総利益率 (%)	64.8%	69.8%	-	-
販管費	378	389	▲ 10	▲ 2.7%
販管费率 (%)	85.8%	85.7%	-	-
EBITDA	▲ 90	▲ 68	▲ 21	-
営業利益	▲ 92	▲ 71	▲ 20	-
経常利益	▲ 85	▲ 78	▲ 6	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 138	▲ 89	▲ 49	-
EPS (円)	▲ 18.46	▲ 11.87	▲ 6.59	-

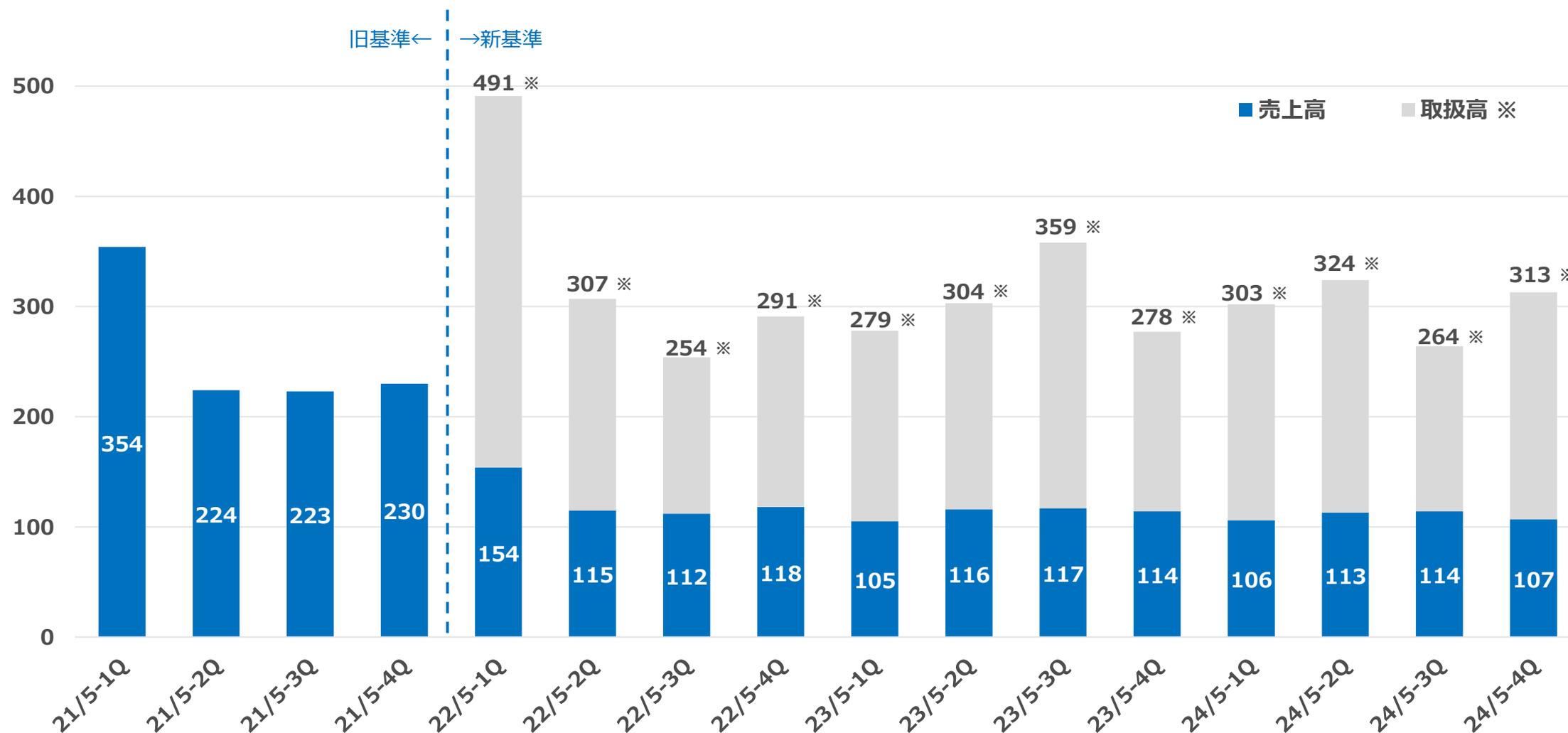
決算概要＞貸借対照表

	実績	前期末比		
	2024年5月期	2023年5月期	増減額	増減率
流動資産	784	807	▲ 23	▲ 2.9%
▪ 現預金	506	545	▲ 39	▲ 7.2%
固定資産	168	186	▲ 17	▲ 9.5%
▪ 有形固定資産	-	0	0	-
▪ 無形固定資産	0	0	-	-
▪ 投資その他の資産	168	186	▲ 17	▲ 9.4%
総資産	953	993	▲ 40	▲ 4.1%
▪ 流動負債	254	175	78	44.9%
▪ 固定負債	245	246	▲ 1	▲ 0.6%
負債合計	499	422	77	18.3%
純資産	453	571	▲ 118	▲ 20.6%

決算概要＞キャッシュフロー計算書

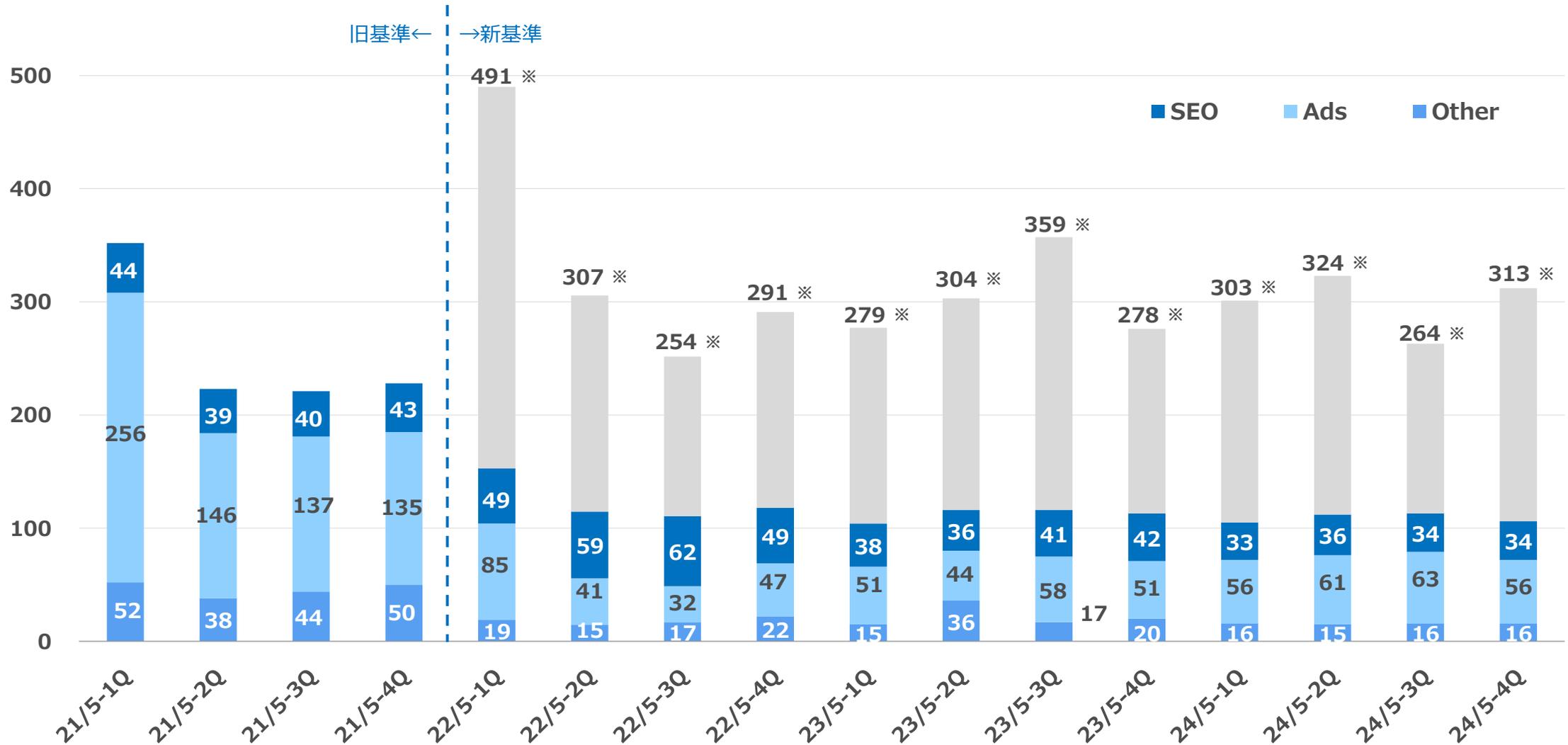
	実績	前期末比	
	2024年5月期	2023年5月期	増減額
営業活動によるCF	▲ 121	▲ 91	▲ 30
投資活動によるCF	39	28	11
財務活動によるCF	27	25	1
現金及び現金同等物の増減額	▲ 39	▲ 21	▲ 17
現金及び現金同等物の期首残高	545	566	▲ 21
現金及び現金同等物の期末残高	506	545	▲ 39

決算概要＞四半期／売上高



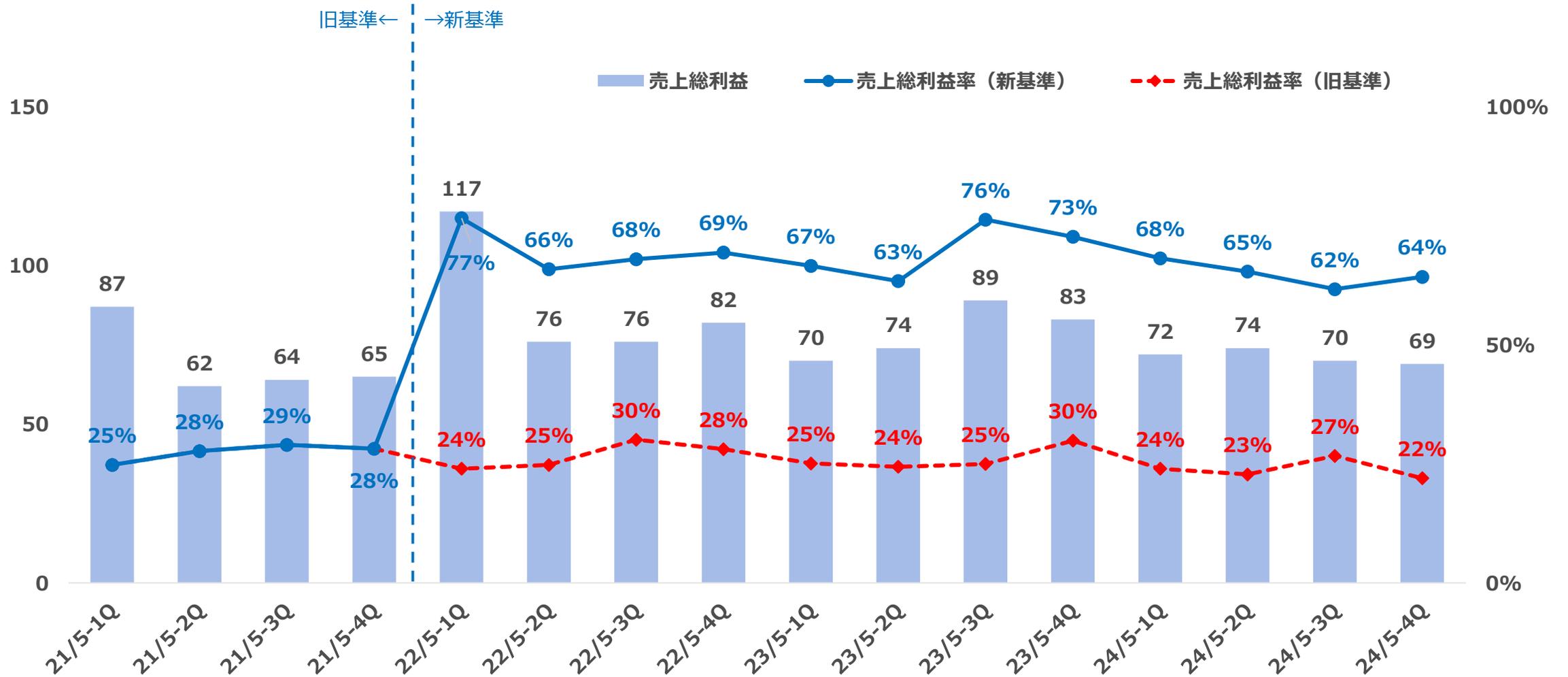
※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
 本資料において、収益認識基準適用前の売上高に近似する金額は「取扱高」として記載しております。

決算概要＞四半期／売上高



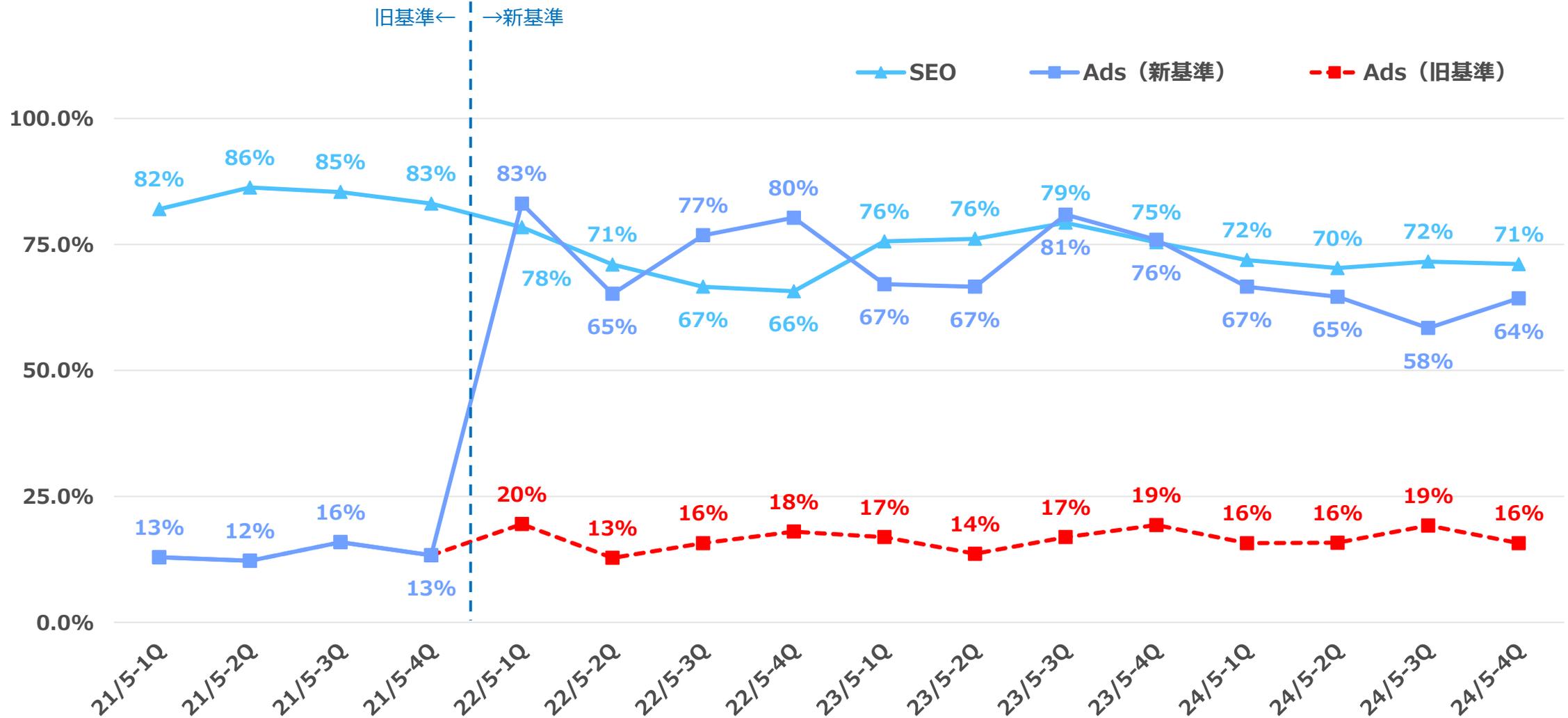
※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
 本資料において、収益認識基準適用前の売上高に近似する金額は「取扱高」として記載しております。

決算概要＞ 四半期／売上総利益



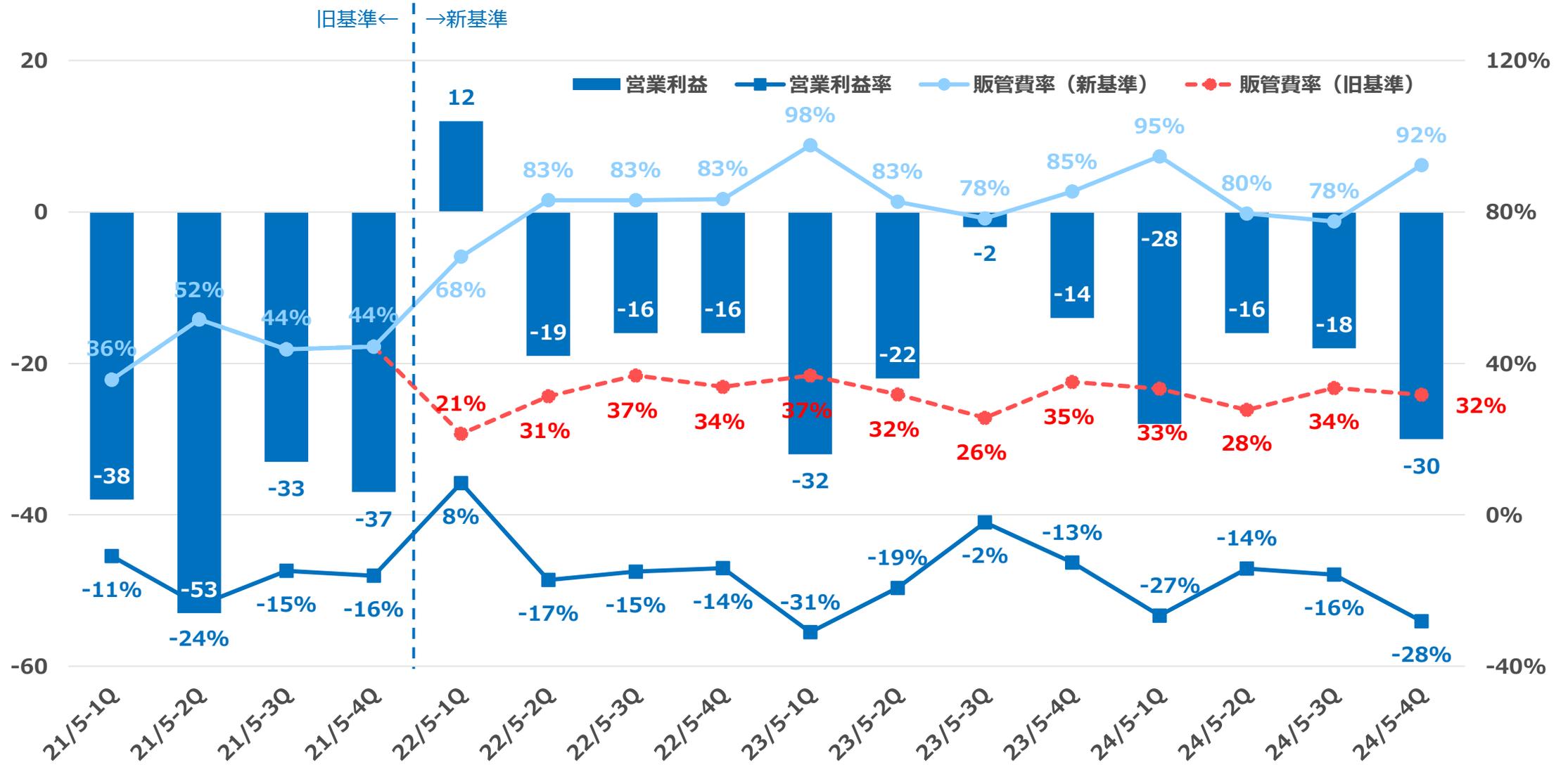
※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出しております。

決算概要＞四半期／売上総利益率



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等を適用しております。
赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で売上総利益率を算出しております。

決算概要＞四半期／営業利益



※2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 2020年3月31日)等を適用しております。
赤字部分においては、収益認識基準適用前の売上高に近似する取扱高で販管費率を算出しております。

Past (過去) & Future (未来)

経営資源の集約

経営資源を海外・多言語需要の拡大が期待される日本本社に集約させ
グループの合理化・効率化を図り、経営のスリム化へ

生産性向上

デジタル技術を活用し、業務の効率改善や定型化を進め、属人化せずに着実かつスピーディに人材が育つ仕組みを確立
付加価値の高い業務に集中できる
環境を整備

人材採用・育成・組織体制の強化

様々な人材にとって柔軟で働きやすい
就業環境を整備し、社員一人ひとりの
自律的主体的なキャリア形成を支援

多言語（海外）

日本語

SEO
（検索）



Ads
（広告）



事業戦略 > 海外SEO > 実績

<h3>金融</h3> 	<h3>製造</h3> 	<h3>情報通信</h3> 	<h3>不動産</h3> 
<h3>小売・物流</h3> 	<h3>医療・福祉</h3> 	<h3>教育・その他</h3> 	<h3>生活サービス</h3> 

➤ 報酬

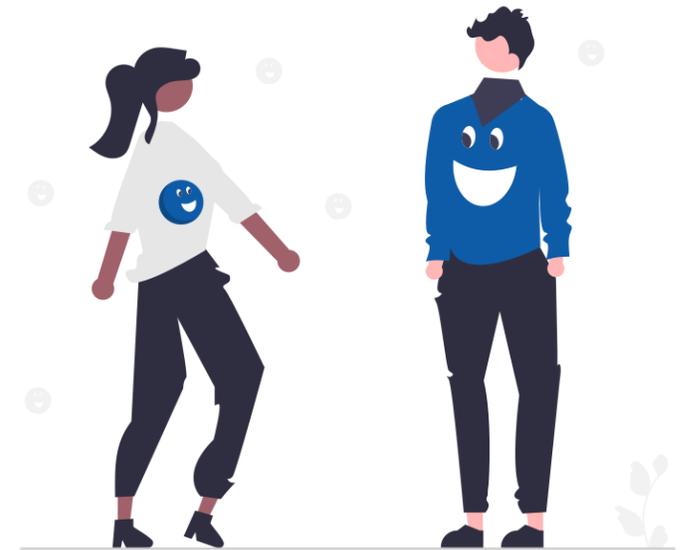
- 2023年5月期現在／平均年齢35歳／年収440万円
- 2025年5月期目標／平均年齢35歳／年収600万円
- 2023年6月平均5%以上の賃上げを実施済

➤ 人事制度

- ジョブ型人事制度（職務別KPI評価）を導入
- 完全リモートワークを2020年2月から継続
- フルフレックス（5時～22時の間で月間勤務時間自由裁量）

➤ 教育制度

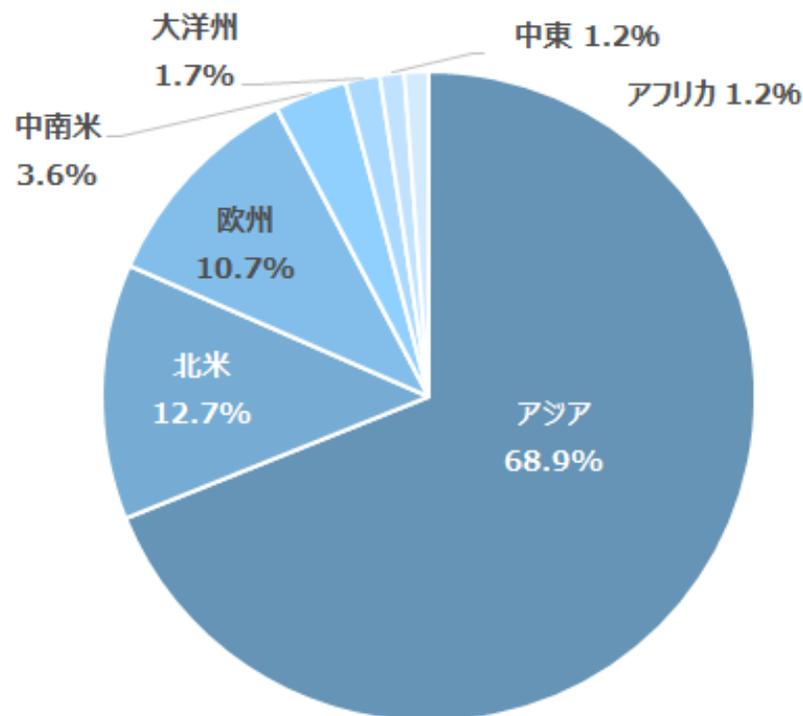
- AI、言語などの学習機会・補助



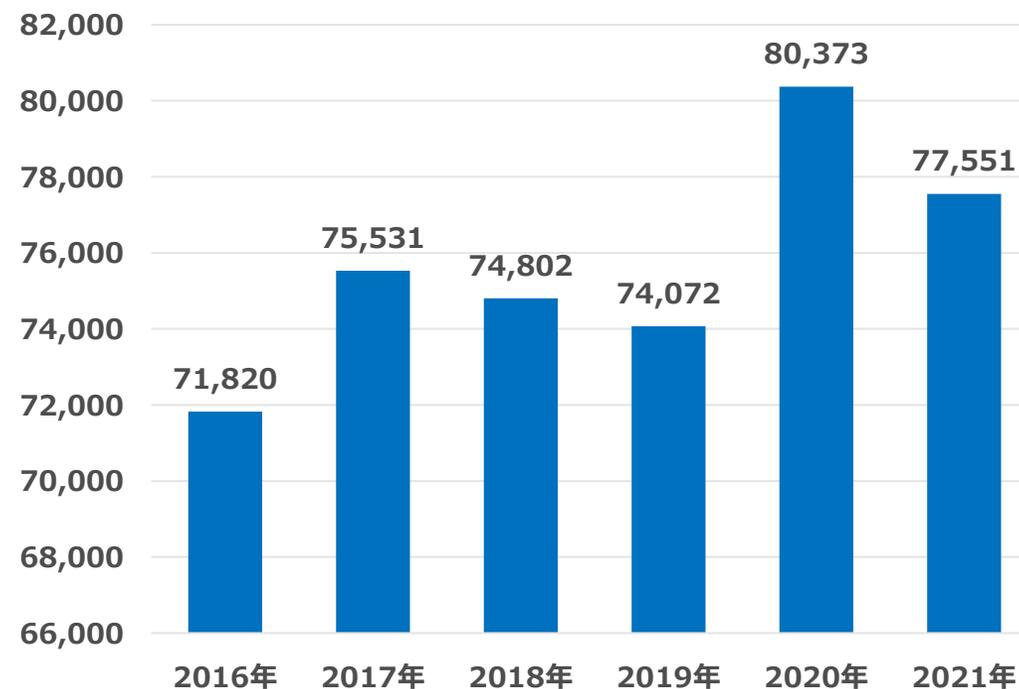
市場規模＞アウトバウンド＞進出地域・数

- ▶ 人口減少・高齢化により国内GDPは低成長
- ▶ 生産拠点から、市場開拓としての海外進出加速

海外進出地域



海外進出日系企業拠点数



参照：「外務省 海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞アウトバウンド＞企業形態・業種

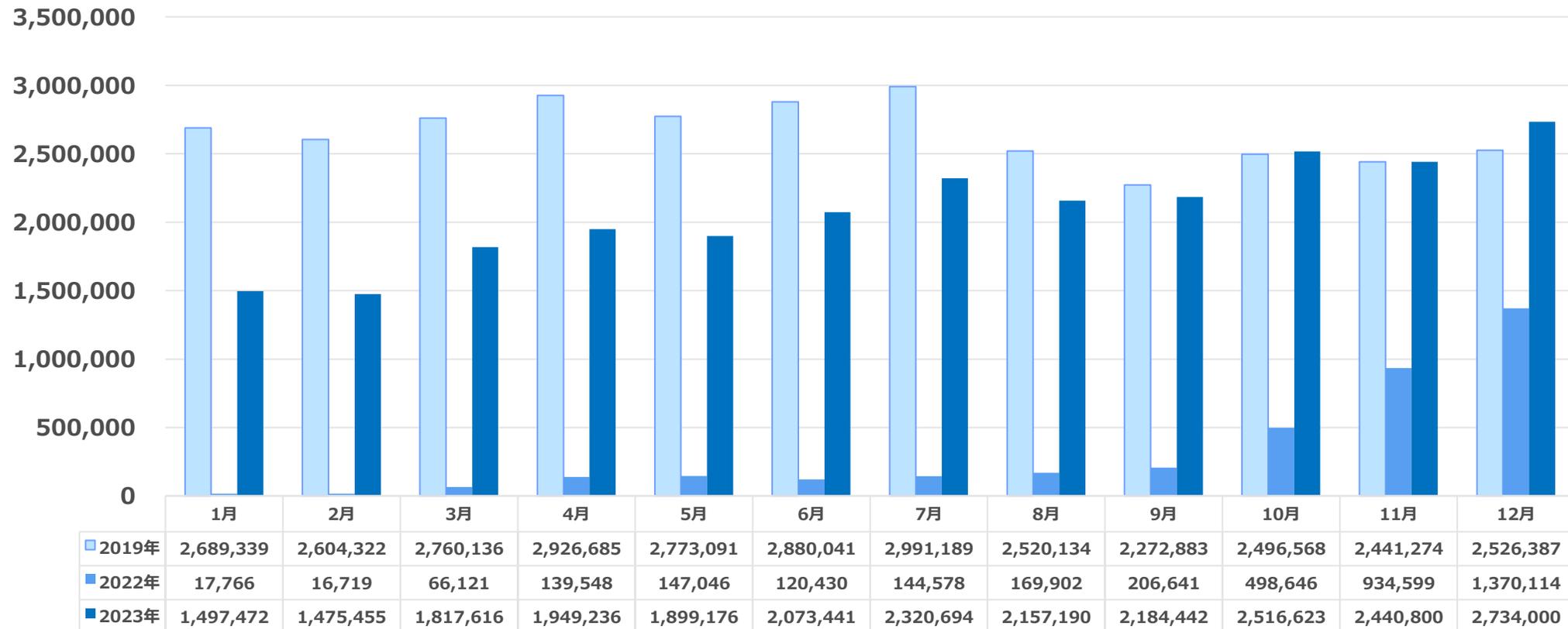
地域	企業拠点 総数	企業形態							業種								
		本邦企業の 海外支店 等	本邦企業が100% 出資した現地法人		合併企業（本邦企業による 直接・間接の出資比率が 10%以上の現地法人）		日本人が海 外に渡って 興した企業 （日本人の 出資比率 10%以上）	区分不明	農業 林業	漁業	鉱業 採石業 砂利 採集業	建設業	製造業	電気 ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業
			法人	支店等	法人	支店等											
合計	77,551	3,024	16,143	10,954	5,541	3,580	4,513	33,796	525	104	258	1,393	22,004	494	2,431	2,752	9,959
アジア	53,431	1,323	8,296	3,048	4,038	2,852	1,168	32,706	168	42	59	1,005	13,532	205	1,275	1,563	5,222
大洋州	1,337	45	497	244	57	22	444	28	37	8	62	49	204	21	53	50	235
北米	9,827	421	2,882	4,626	320	247	1,036	295	190	19	52	90	3,752	60	513	502	1,741
中南米	2,803	135	1,151	488	256	86	636	51	59	11	36	58	1,064	48	42	160	680
欧州	8,300	686	2,932	2,136	576	225	1,055	690	40	20	16	90	2,893	99	447	396	1,661
中東	926	230	220	193	165	65	41	12	7	0	13	44	317	44	48	45	199
アフリカ	927	184	165	219	129	83	133	14	24	4	20	57	242	17	53	36	221

参照：外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞インバウンド＞総数

▶ 2023年 2,506万人 コロナ禍前2019年の8割に回復

訪日外国人数月別比較 (2019年～2023年)

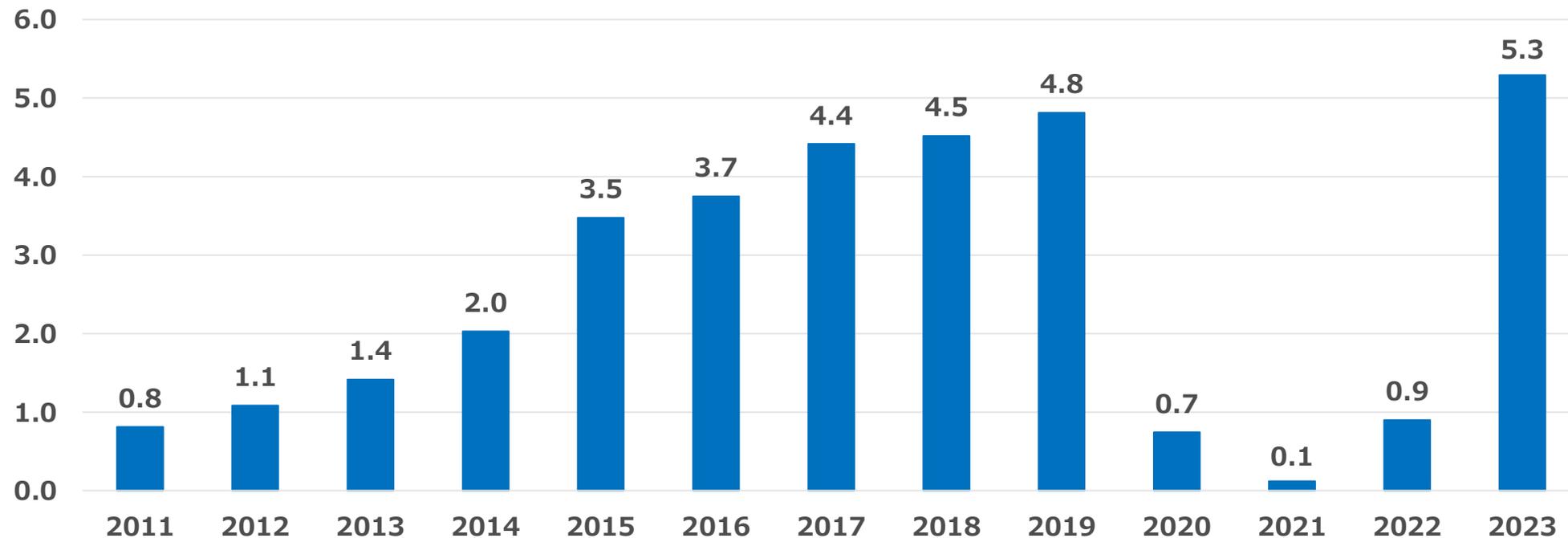


参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年～2023年」

市場規模＞インバウンド＞消費額

- 2023年 5.3兆円 過去最高
- 宿泊費が最も多く、買い物の構成比は減少（2019年34.7%→2023年26.4%）
- 買い物よりも体験を重視する傾向が強まっている

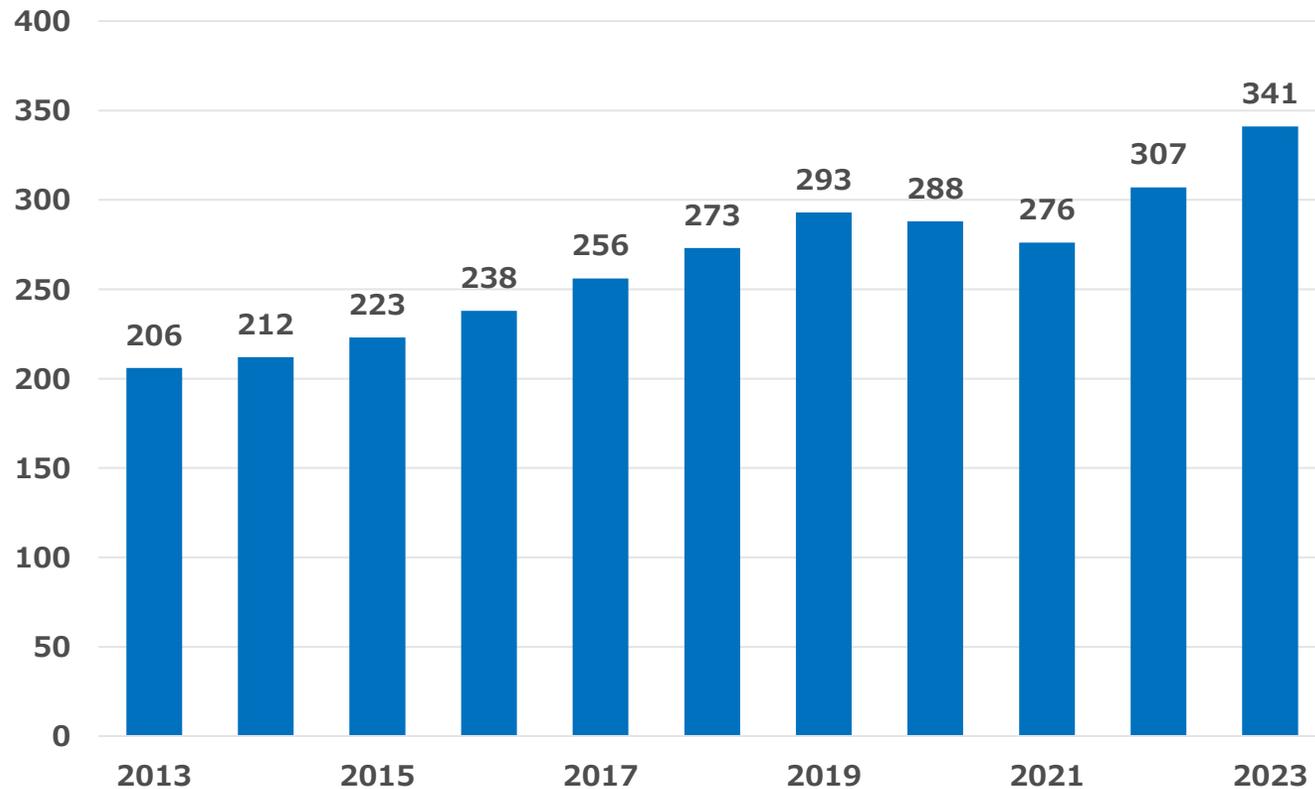
訪日外国人旅行消費額（2011年～2023年）



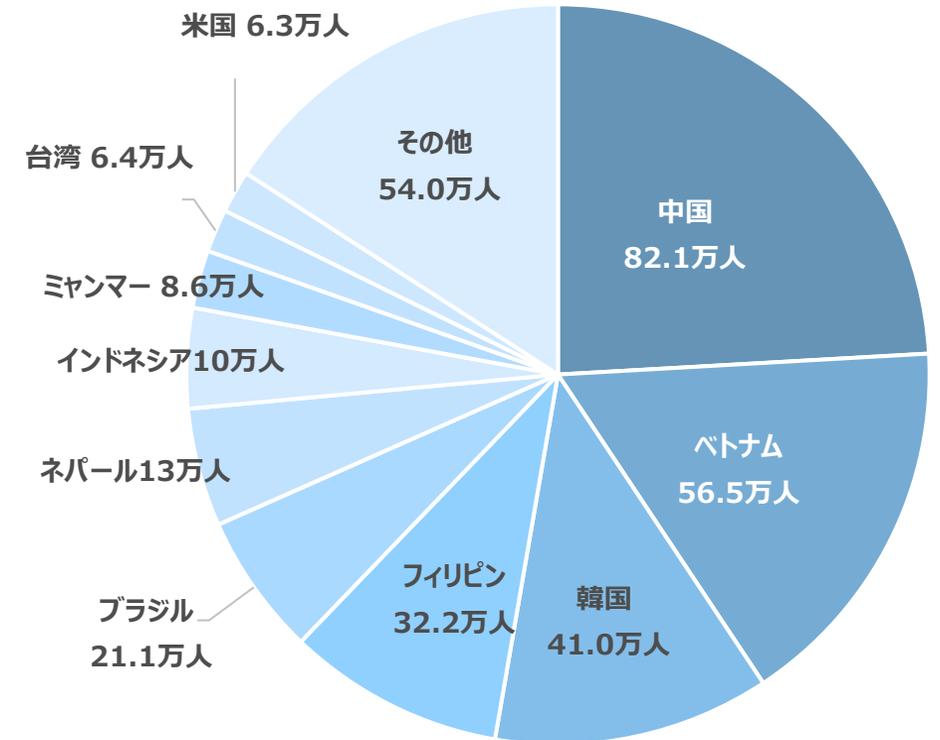
参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年～2023年」

市場規模>レジデント

在留外国人数（総数）



在留外国人数（地域）



参照：「出入国在留管理庁 令和5年(2023年)末現在における在留外国人数について」

Global impact!

**グローバル・トランスフォーメーション（GX）で
社会課題を解決する！**

**ボーダーレス化が進む社会において、私たちは、
独自の価値を提供し、世界中の挑戦する人たちとともに
イノベーションを起こします。**

参考＞リリース・掲載情報

日付	タイトル
2024/03/26	<u>CEO社長情報 Vol.57</u>
2024/05/29	<u>経済界 2024年6月号</u>
2024/05/29	<u>はたママ project</u>
2024/06/05	<u>夕刊フジ(6/4 11) 、公式サイト「zakzak」</u>
2024/06/13	<u>2024年【世界14カ国・地域の親日度調査】日本への好感度、訪日意欲について</u>
2024/06/27	<u>世界40カ国、主要OS・機種シェア状況【2024年6月版】</u>
2024/07/05	<u>月間人事マネジメント 2024年7月号（事例報告）</u>

▼コーポレートサイト

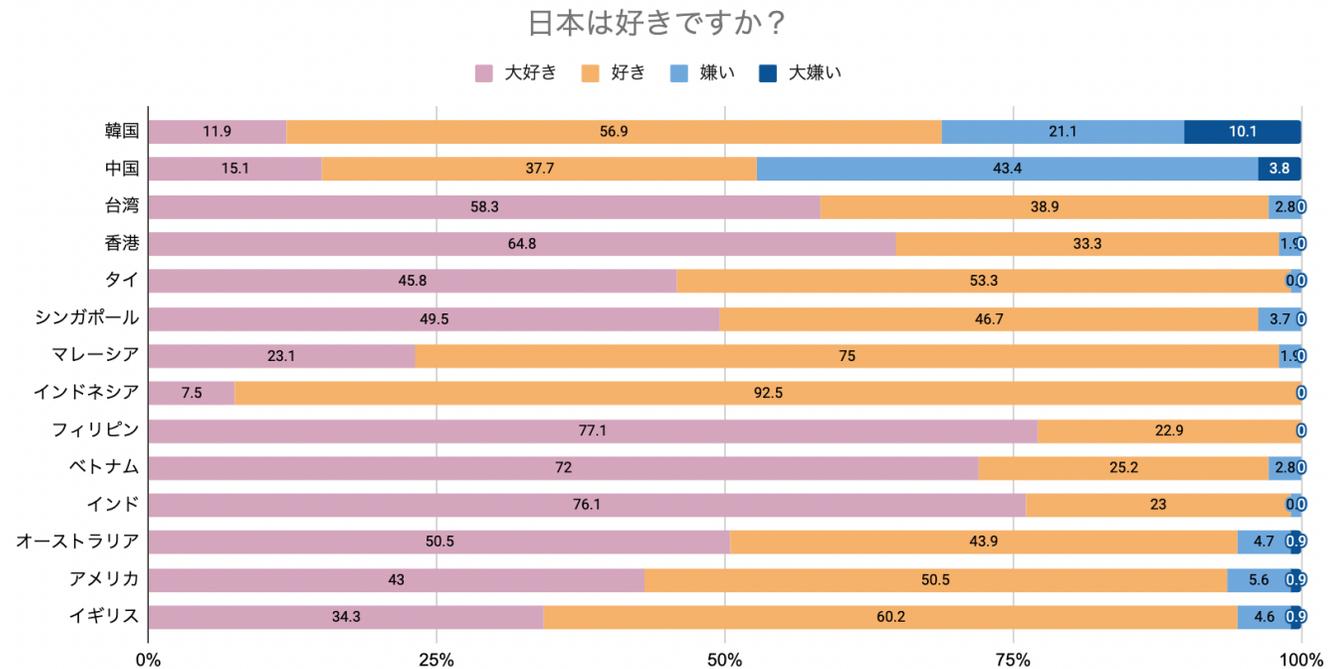


▼IR note マガジン



2024年【世界14カ国・地域の親日度調査】日本への好感度、訪日意欲について

- 日本への好感度
最も高いのはインドネシア・フィリピン
- 日本が好きな理由
四季の風景、日本食
- 日本を訪れる際に最も行きたいのは東京
アジア圏では大阪、北海道も人気
- 日本旅行で不安なことは
店員との会話が通じない、地震等の災害



※詳細はこちらからご覧ください (<https://www.auncon.co.jp/press/release/2024-06-13/>)

世界40カ国、主要OS・機種シェア状況【2024年6月版】

- 世界のモバイル機種シェア
Apple 27.73%、Samsung 24.02%
- ヨーロッパではSamsungのシェア率が微増
- フランスやドイツでは
シェアのトップがAppleからSamsungに逆転
- 日本国内ではiOSのシェアが多いが
世界ではAndroidが大半を占めている

※詳細はこちらからご覧ください (<https://www.auncon.co.jp/press/release/2024-06-27/>)

